



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 4389 URL <https://www.propertydbk.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）武野 貞久
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 管理部門管掌 （氏名）大田 武 TEL 03-5777-3468
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	3,320	31.9	936	115.7	938	114.6	634	112.7
2024年3月期	2,516	△11.2	434	△47.2	437	△46.9	298	△52.4

（注）包括利益 2025年3月期 626百万円（105.5％） 2024年3月期 304百万円（△51.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	108.20	—	17.8	21.5	28.2
2024年3月期	51.32	—	9.4	11.1	17.3

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △1百万円 2024年3月期 －百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	4,836	3,849	79.6	655.09
2024年3月期	3,895	3,297	84.6	564.13

（参考）自己資本 2025年3月期 3,849百万円 2024年3月期 3,297百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,277	△355	△122	2,669
2024年3月期	665	△561	△143	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	116	39.0	3.7
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	141	22.2	3.9
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00		16.0	

（注）当社は本日（2025年5月14日）開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は24円00銭、年間配当金合計は24円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 4,000	% 20.5	百万円 1,040	% 11.0	百万円 1,040	% 10.8	百万円 750	% 18.2	円 銭 75.14

（注）1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は127円24銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,932,500株	2024年3月期	5,932,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	56,833株	2024年3月期	87,090株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,863,716株	2024年3月期	5,812,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,873	25.7	952	115.5	955	114.8	662	114.1
2024年3月期	2,286	△14.2	442	△47.0	444	△46.8	309	△46.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	112.99	—
2024年3月期	53.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,681	3,848	82.2	654.92
2024年3月期	3,729	3,260	87.4	557.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,848百万円 2024年3月期 3,260百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,340	16.3	950	△0.3	950	△0.6	662	△0.1	66.33

(注) 1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は112円31銭となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月30日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）は、地政学リスクや海外経済などマクロ的な不透明感が強まる状況ではありましたが、DXに対する日本企業の投資は引き続き旺盛であり、当社もその恩恵を享受することができました。特に、当社が主力とする不動産分野においては、デジタル化の進展が他業界と比較し相対的に遅れている事もあり、DXへのニーズは力強い状況が続いております。

当社グループの主力サービスである、不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@property（アットプロパティ）」は、不動産投資運用会社（REIT、ファンド）、多数の不動産を所有する一般事業会社等のDXへのニーズを着実に捉え、順調に拡大しております。

足元では「@property」を発展的に拡大しBIM連携も可能な設備メンテナンスDX「@cmms」やワークプレイス運用DX「@iwms」などの新サービスを拡大し、さらには店舗管理DX「@commerce」、大幅なりニューアルを行ったドキュメント管理DX「@knowledge」等、サービスの多様化を進めております。当社グループでは、これら一連のサービスを「PDB-Platform」と総称し、IaaSからSaaSまでの一気通貫のプラットフォームサービスをご提供しております。



PDB SaaS



PDB Connect

PaaS
Fuction

IaaS
Infrastructure

グループ会社においては「不動産文書管理」、「データサイエンス」、「受託開発」などのサービスを展開しております。

当連結会計年度は、2023年3月期～2027年3月期中期経営計画の3年目にあたり、中長期の成長に向けた投資を行うだけでなく、利益成長も追求してまいりました。

<2022年度～2026年度中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE（※1）をフルカバー
- ・2027年3月期 売上高75億円、営業利益17億円を目指す
- ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ

※1 不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

当連結会計年度は「原点継承×仕組革新」を経営コンセプトとし取り組んでまいりました。「原点継承」として当社の原点であるクラウドサービスの拡大を加速させてまいりました。また、「仕組革新」として、時代に合わせたサービスの変革を行ってまいりました。さらに、従来の「不動産オーナー」を中心とした展開から、製造業や小売業などの顧客層に拡大すべく、サービスの拡販に努めました。

○「原点継承×仕組革新」

不動産管理クラウドサービスで企業経営を支えてきたプロパティデータバンクだからこそ、長年の経験から培った知識を、自社の利益だけでなく、日本社会へ還元していきたいと考えています。サービスの提案だけでなく「意思決定」のサポートができるようなサービスを開発し、**新しい付加価値をお客様にご提供します。**

原点継承

- ・パブリッククラウドとしての精神性
- ・ワンソース・マルチユースの構造
- ・知識集約サービスによる社会貢献



仕組革新

- ・時代のニーズに合ったサービス革新
- ・顧客業務の効率化と資産向上へ向けた解決力の向上
- ・プロダクトユーザビリティの向上
- ・PDB自体の様々な仕組の革新

その結果、当連結会計年度におきましては、「@property」の大型案件への取組が功を奏し、クラウドサービスの売上拡大を継続させる事が出来ました。他方で、「原点継承」のコンセプトに基づいたカスタマイズが不要な中小型案件の獲得も進展しております。また、「@property」以外のサービスへの引き合いが増加し「@knowledge」や「@cmms」においても、複数顧客から売上を計上し、顧客層が拡大しました。連結子会社のプロパティデータサイエンス社においては、データサイエンスサービスにおいて大型の案件の売上を計上しております。このように、当社グループの「PDB-Platform」サービスは幅広いお客様のニーズにお応えし、サービスのご提供範囲を拡大させております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,320,014千円（前期比803,552千円増、31.9%増）、営業利益は936,584千円（前期比502,313千円増、115.7%増）、経常利益は938,611千円（前期比501,311千円増、114.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は634,460千円（前期比336,181千円、112.7%増）となりました。

なお、当社グループは「@property」を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。区分別の売上高は以下のとおりです。

売 上 高 区 分	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	金額（千円）	金額（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
プロパティデータバンク	2,286,404	2,868,263	581,859	25.4
クラウドサービス	1,650,871	1,797,651	146,780	8.9
ソリューションサービス	635,532	1,070,611	435,078	68.5
プロパティデータテクノス	215,687	231,800	16,113	7.5
プロパティデータサイエンス	17,750	27,435	9,685	54.6
新規サービス ※2	-	209,315	209,315	-
連結調整額	△3,380	△16,800	△13,420	397.0
合 計	2,516,461	3,320,014	803,552	31.9

※2 2024年3月29日に完全子会社化したリーボ株式会社の売上高は、新規サービスに含めております。

また、プロパティデータバンク株式会社における「@cmms」、「@iwms」及び「@knowledge」のソリューションサービス部分の売上は、新規サービスに含めております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は3,258,092千円（前連結会計年度末比 921,442千円増）となりました。これは主に現金及び預金が799,507千円、売掛金が138,839千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は1,578,708千円（前連結会計年度末比 19,716千円増）となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が323,888千円減少した一方、ソフトウェアが307,966千円、建設仮勘定が34,371千円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は4,836,801千円（前連結会計年度末比 941,158千円増）となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債は856,353千円（前連結会計年度末比 476,027千円増）となりました。これは主に未払法人税等が303,895千円、未払消費税等が97,002千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は131,360千円（前連結会計年度末比 86,374千円減）となりました。これは主にその他に含めている長期未払金が90,062千円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は987,714千円（前連結会計年度末比 389,652千円増）となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は3,849,086千円（前連結会計年度末比 551,505千円増）となりました。これは主に利益剰余金が517,552千円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は配当の実施に伴い116,908千円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により634,460千円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により1,277,412千円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が増加しました。また、投資活動により355,712千円の資金が減少し、財務活動により122,192千円の資金が減少しました。

この結果、当連結会計年度末における資金の残高は、2,669,966千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益952,712千円、減価償却費295,002千円などにより1,277,412千円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出276,119千円、有形固定資産の取得による支出59,378千円などにより355,712千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額116,984千円などにより122,192千円減少しました。

（4）今後の見通し

2026年3月期は、2022年度～2026年度中期経営計画の4年目にあたります。これまでの3年間で中期経営計画の目標である不動産WHOLE LIFEに向けての基盤の整備は進展いたしました。PDB-Platformが不動産WHOLE LIFE達成のための基盤となりますが、今期以降はこのPDB-Platformの拡大が主な戦略となります。

また、昨年度に引き続き「原点継承×仕組革新」を経営コンセプトとし、「原点継承」として、当社の原点であるクラウドサービスを加速させると共に、ソリューションサービスの拡大も目指します。また、「仕組革新」として、時代に合わせたサービスへ進化の為に、新機能の拡充だけでなく、UI/UXの変更なども行う予定です。

@property事業においては、顧客層とサービス領域を一層拡大させてまいります。特に、2027年度から導入が予定されている新リース会計に向けて迅速な開発を行い、積極的な拡販に努めます。その他のサービスでは、「@commerce」や「@cmms」などの各サービスの拡販を加速し、顧客層の一層の拡大を図ります。また、子会社を含めたグループ間シナジーを創出すべく、営業面や開発面での協力体制も構築してまいります。

2026年3月期における連結業績予想につきましては、売上高4,000,000千円（前期比 679,985千円増、20.5%増）、営業利益1,040,000千円（前期比 103,415千円増、11.0%増）、経常利益1,040,000千円（前期比101,388千円増、10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750,000千円（前期比 115,539千円増、18.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,459	2,669,966
受取手形	8,841	—
売掛金	290,967	429,807
契約資産	4,449	60,790
仕掛品	9,053	3,394
貯蔵品	6,525	3,398
前払費用	57,561	77,920
その他	89,214	13,422
貸倒引当金	△422	△608
流動資産合計	2,336,650	3,258,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,227	49,345
工具、器具及び備品（純額）	37,825	37,970
土地	72,501	72,501
リース資産（純額）	4,694	176
建設仮勘定	6,418	40,790
有形固定資産合計	174,667	200,783
無形固定資産		
のれん	179,679	143,743
ソフトウェア	285,900	593,867
ソフトウェア仮勘定	381,601	57,713
その他	0	1,114
無形固定資産合計	847,182	796,438
投資その他の資産		
投資有価証券	34,500	29,751
繰延税金資産	155,855	193,019
保険積立金	227,461	235,344
その他	119,323	123,369
投資その他の資産合計	537,141	581,485
固定資産合計	1,558,991	1,578,708
資産合計	3,895,642	4,836,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,962	76,959
リース債務	5,208	204
未払金	47,508	139,335
未払法人税等	7,890	311,785
未払消費税等	6,450	103,452
契約負債	12,347	—
前受金	117,778	142,119
賞与引当金	43,262	57,071
その他	51,918	25,425
流動負債合計	380,326	856,353
固定負債		
リース債務	204	—
退職給付に係る負債	85,842	89,734
その他	131,688	41,626
固定負債合計	217,735	131,360
負債合計	598,061	987,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	325,080	340,751
利益剰余金	2,706,690	3,224,242
自己株式	△74,580	△48,622
株主資本合計	3,289,905	3,849,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,675	—
その他の包括利益累計額合計	7,675	—
純資産合計	3,297,580	3,849,086
負債純資産合計	3,895,642	4,836,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,516,461	3,320,014
売上原価	1,108,186	1,339,295
売上総利益	1,408,275	1,980,719
販売費及び一般管理費	974,004	1,044,134
営業利益	434,271	936,584
営業外収益		
受取利息	21	1,155
受取配当金	1,369	1,261
有価証券売却益	1,987	—
保険配当金	1,195	1,194
保険解約益	2,180	—
その他	507	883
営業外収益合計	7,262	4,494
営業外費用		
支払利息	205	58
固定資産除却損	—	123
保険解約損	2,148	865
株式報酬費用消滅損	1,878	269
持分法による投資損失	—	1,000
その他	1	149
営業外費用合計	4,234	2,468
経常利益	437,299	938,611
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,100
特別利益合計	—	14,100
税金等調整前当期純利益	437,299	952,712
法人税、住民税及び事業税	103,870	350,335
法人税等調整額	35,694	△32,083
法人税等合計	139,564	318,251
当期純利益	297,734	634,460
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△544	—
親会社株主に帰属する当期純利益	298,278	634,460

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	297,734	634,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,254	△7,675
その他の包括利益合計	7,254	△7,675
包括利益	304,989	626,785
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	305,533	626,785
非支配株主に係る包括利益	△544	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,715	304,390	2,524,421	△113,785	3,047,742
当期変動額					
剰余金の配当			△116,010		△116,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			298,278		298,278
自己株式の取得				△69	△69
譲渡制限付株式報酬		21,111		16,932	38,044
株式交換による増加		6,655		22,341	28,997
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△7,077			△7,077
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	20,689	182,268	39,204	242,163
当期末残高	332,715	325,080	2,706,690	△74,580	3,289,905

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	420	420	11,467	3,059,630
当期変動額				
剰余金の配当				△116,010
親会社株主に帰属する 当期純利益				298,278
自己株式の取得				△69
譲渡制限付株式報酬				38,044
株式交換による増加				28,997
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動			△10,922	△18,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,254	7,254	△544	6,710
当期変動額合計	7,254	7,254	△11,467	237,950
当期末残高	7,675	7,675	—	3,297,580

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,715	325,080	2,706,690	△74,580	3,289,905
当期変動額					
剰余金の配当			△116,908		△116,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			634,460		634,460
自己株式の取得				△57	△57
譲渡制限付株式報酬		15,670		26,015	41,686
株式交換による増加					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15,670	517,552	25,958	559,181
当期末残高	332,715	340,751	3,224,242	△48,622	3,849,086

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,675	7,675	—	3,297,580
当期変動額				
剰余金の配当				△116,908
親会社株主に帰属する 当期純利益				634,460
自己株式の取得				△57
譲渡制限付株式報酬				41,686
株式交換による増加				—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,675	△7,675		△7,675
当期変動額合計	△7,675	△7,675	—	551,505
当期末残高	—	—	—	3,849,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	437,299	952,712
減価償却費	213,352	295,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	748	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,603	13,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△324	185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,177	3,891
保険解約損益 (△は益)	△31	865
受取利息及び受取配当金	△2,587	△3,611
支払利息	205	58
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,987	△14,021
売上債権の増減額 (△は増加)	494,367	△186,339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,436	8,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,703	△11,002
未払金の増減額 (△は減少)	△10,005	30,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,526	97,002
前受金の増減額 (△は減少)	24,205	11,993
のれん償却額	—	35,935
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,000
その他	△21,593	65,849
小計	995,204	1,302,708
利息及び配当金の受取額	2,587	3,611
利息の支払額	△205	△58
法人税等の支払額	△332,266	△74,282
法人税等の還付額	—	45,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,319	1,277,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,910	△59,378
無形固定資産の取得による支出	△455,930	△276,119
投資有価証券の取得による支出	△317	△60
投資有価証券の売却による収入	4,200	26,357
関係会社株式の取得による支出	—	△20,004
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,332
敷金及び保証金の回収による収入	—	575
保険積立金の積立による支出	△18,305	△18,000
保険積立金の払戻による収入	104,519	9,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,080	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,824	△355,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,930	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18,000	—
配当金の支払額	△115,853	△116,984
リース債務の返済による支出	△8,192	△5,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,975	△122,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,480	799,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,939	1,870,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,459	2,669,966

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、新たに株式の一部を取得した株式会社AutoMagicを持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

2022年改正会計基準等の適用については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において「長期未払金」に表示しておりました131,688千円は、「その他」として組み替えて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	564円13銭	655円09銭
1株当たり当期純利益	51円32銭	108円20銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	298,278	634,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	298,278	634,460
普通株式の期中平均株式数（株）	5,812,557	5,863,716

（重要な後発事象の注記）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

（1）分割の方法

2025年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,932,500株
今回の分割により増加する株式数	5,932,500株
株式分割後の発行済株式総数	11,865,000株
株式分割後の発行可能株式総数	35,952,000株

（3）分割の日程

基準日公告日（予定）	2025年6月13日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	282円07銭	327円54銭

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	25円66銭	54円10銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

（2）定款変更の内容

（下線部が変更部分）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,976,000</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>35,952,000</u> とする。

（3）変更の日程

取締役会決議日	2025年5月14日
効力発生日	2025年7月1日

4 その他

（1）資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

（2）配当について

今回の株式分割は、2025年7月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式を基準といたします。